

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

追加型投信/内外/株式

[設定日:2008年10月31日]

ファンドの特色

1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

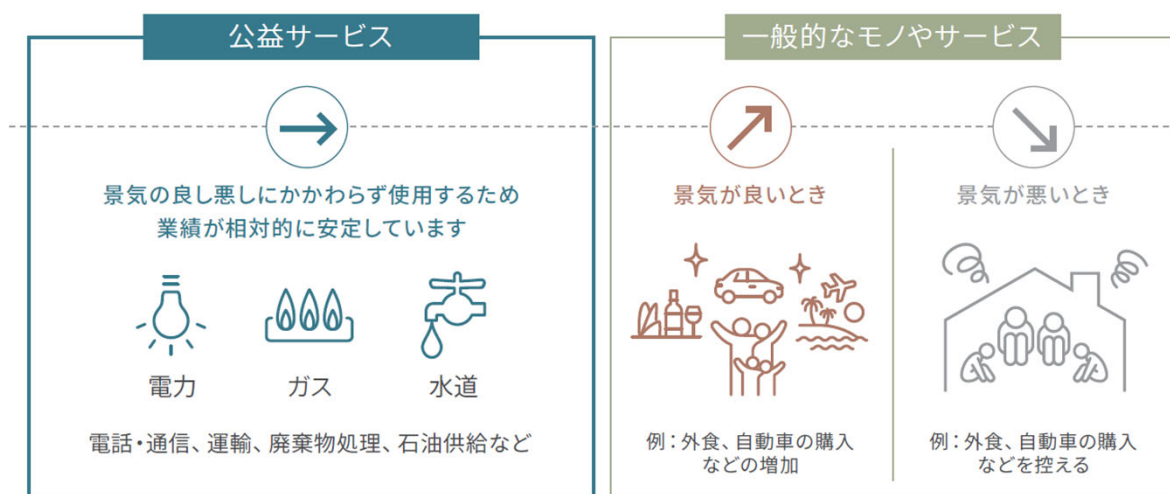
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります)
 ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。

こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。
 また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。



ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。

グロインのファンド関連情報

<https://www.pictet.co.jp/fund/gloin1y.html#fund-insight>

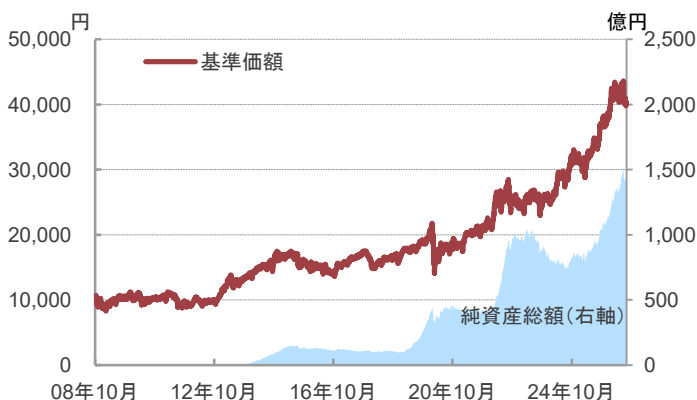

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額は、為替はプラス要因となりましたが、株式がマイナス要因となり、下落しました。世界の株式市場は、長期金利の上昇で調整する局面もありましたが、中東情勢の緊張緩和期待を背景とした原油価格の下落や、AI(人工知能)関連分野への成長期待などを背景に、月間で上昇となりました。こうしたなか、世界公益株式は長期金利の上昇などが足枷となり下落しました。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	24年08月13日	25年08月12日	26年08月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	27,830円	34,755円	40,099円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.5%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

ファンドの現況

	26年07月末	26年08月末	前月末比
基準価額	41,305円	40,327円	-978円
純資産総額	1,447億円	1,432億円	-14億円

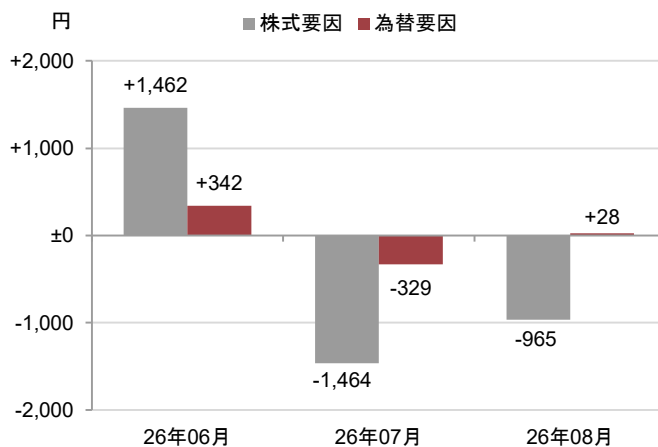
ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
()は年率	-2.37%	-2.54%	-3.92%	18.92%	56.37%	303.27%
					(16.07%)	(8.13%)

[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年06月	26年07月	26年08月	設定来
基準価額	43,141円	41,305円	40,327円	40,327円
変動額	+1,761円	-1,836円	-978円	+30,327円
うち 株式	+1,462円	-1,464円	-965円	+25,958円
為替	+342円	-329円	+28円	+8,343円
分配金	—	—	0円	0円
その他	-44円	-44円	-41円	-3,974円

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因(月次)



各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

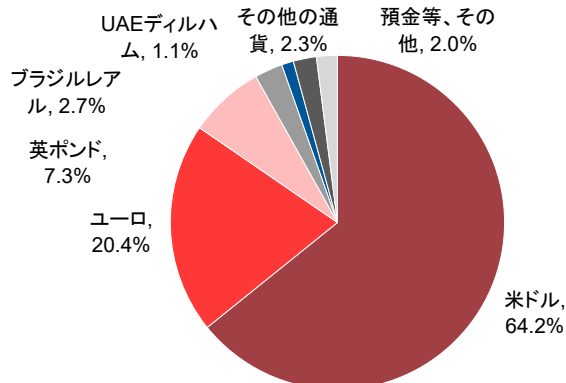
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比

組入通貨数

9通貨



地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	64.2%
2 欧州	27.6%
3 新興国	5.6%
4 日本	0.6%
5 --	--
預金等、その他	2.0%
合計	100.0%

国別構成比

組入国数

13カ国

国名	構成比
1 米国	64.2%
2 英国	7.3%
3 ドイツ	5.9%
4 スペイン	5.1%
5 フランス	4.6%
6 イタリア	4.0%
7 ブラジル	2.7%
8 アラブ首長国連邦	1.1%
9 ギリシャ	0.8%
10 デンマーク	0.7%
その他の国	1.5%
預金等、その他	2.0%
合計	100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	36.8%
2 総合公益事業	27.7%
3 独立系発電・エネルギー販売	8.7%
4 水道	5.7%
5 石油・ガス・消耗燃料	4.7%
その他の業種	14.3%
預金等、その他	2.0%
合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額は、株式はマイナス要因、為替はプラス要因となり、前月末比で下落しました。

組入上位10銘柄中上昇率が大きかった銘柄は、RWE（ドイツ、独立系発電・エネルギー販売）、SSE（英国、電力）でした。RWEは引き続き、上期決算が市場予想を上回ったことや大手送電網運営会社の出資比率引き上げなどによる利益の見通しの上方修正や増配方針の発表に加え、電力価格が高水準に推移したことなどが上昇要因となりました。SSEは、通期見通しや過去最大規模の設備投資が計画どおり進捗していることなどを背景に上昇しました。組入上位10銘柄中下落率が大きかった銘柄は、ネクステラ・エナジー（米国、電力）、センターポイント・エナジー（米国、総合公益事業）、サザン（米国、電力）、エンジー（フランス、総合公益事業）などでした。ネクステラ・エナジーは、米国公益株式の代表銘柄として、債券利回り上昇に伴うセクター全体の売りに加え、すでに合意し当局が審査中のドミニオン・エナジーとの合併について、各州知事が懐疑的な発言をしたことも重しとなりました。センターポイント・エナジーやサザンは、好調な第2四半期決算を発表しましたが、11月の中間選挙を控え、規制への影響などに対する先行き不透明感の影響を受けました。エンジーも同様に2027年の仏大統領選挙を巡る市場懸念が足枷になりました。売買では、フランス政治を巡る懸念で下落したエンジーや、魅力的なバリュエーション（投資価値評価）と配当利回りに支えられた良好な見通しを評価したSSEの組入比率を引き上げました。一方、山火事関連リスクへの対応を巡る不確実性が懸念される米国の電力銘柄の組入比率を引き続き引き下げました。

今後のポイント

ディフェンシブ性、良好な業績見通し、相対的に割安な株価水準などが公益株式の株価を下支えするとみる。

公益事業セクターの中長期的な事業見通しは、引き続き良好であると見ています。電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、発電コスト競争力の高いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。市場の先行きが不透明なかでは、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)発電設備などの実物資産を持ち、収益構造が物価上昇に強いこと、3)安定した収益成長による増配が株価を下支えすること、などの点が注目されるとみています。

主力の米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、物価の上昇や政策動向による利益への中長期的なマイナスの影響は限定的とみています。経済の先行きが不透明なかでは相対的な魅力が高まるとしており、組入れを高位にしています。また、米国では、世界的なエネルギー安全保障の強化やサプライチェーンの再構築の動き、国内の電力需要の拡大、規制環境の変化などを背景に、原油・天然ガスの生産および輸出の増加が見込まれています。こうした恩恵を受ける米国のエネルギー関連銘柄の保有も継続する方針です。

インフレに伴う金利上昇局面では、短期的には配当利回りの相対的な魅力の低下やバリュエーション調整、資金調達コスト上昇への懸念などから、金利の急上昇は世界公益株式の株価の調整要因となります。一方、中期的には、資金調達コストや、インフレに伴う各種コストの電力料金への転嫁が進むことで、収益や株価にプラスに寄与します。中長期的には、インフレによる発電設備などの資産価値の上昇が公益企業の利益拡大を支えます。さらに、AIデータセンターの普及、電化の進展による電力需要の増加を背景に設備投資の拡大が見込まれており、これらも収益や株価の押し上げ要因になるとみられます。（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	62銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	2.9%

組入上位10銘柄

銘柄名	国名 銘柄解説	業種名	構成比	予想配当利回り
1 RWE	ドイツ ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。	独立系発電・エネルギー販売	4.8%	2.3%
2 センプラ	米国 米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。	総合公益事業	4.6%	3.0%
3 エンジー	フランス フランスの総合公益事業会社。フランスガス公社(GDF)とスエズが合併し、欧州中心に電力・ガス事業を行う。水道・廃棄物処理事業も展開。北米、中南米、アフリカ、アジア地域にも進出。	総合公益事業	4.3%	5.2%
4 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国 米国の複数の州での発電事業及び卸売リベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。	電力	4.2%	3.0%
5 SSE	英国 英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。	電力	4.0%	3.1%
6 CMSエナジー	米国 エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手がける。	総合公益事業	3.7%	3.2%
7 サザン	米国 米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。	電力	3.6%	3.2%
8 エクセル・エナジー	米国 発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。	電力	3.4%	3.1%
9 ネクステラ・エナジー	米国 クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。	電力	3.4%	2.8%
10 センターポイント・エナジー	米国 テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。	総合公益事業	3.3%	2.2%

投資対象の例

※総資産と売上高は2026年5月末までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2025年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
(米国で時価総額最大の公益企業*)

米国／電力

総資産：33.4兆円
売上高：4.3兆円



イタリア電力公社
(イタリアで総資産最大の公益企業*)

イタリア／電力

総資産：32.9兆円
売上高：14.4兆円



ナショナル・グリッド
(英国で総資産最大の公益企業*)

英国／総合公益事業

総資産：22.8兆円
売上高：3.7兆円



アメリカン・ウォーター・ワークス(米国で総資産最大の水道銘柄*)

米国／水道

総資産：5.6兆円
売上高：0.8兆円



*MSCI世界公益株価指数の構成銘柄において

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、7月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、7月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。

○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。

○当ファンドの投資する公益株式には、米国やユーロ圏の企業が含まれるため、ドル・円やユーロ・円の為替レート(D)の変化が為替の変動要因を見るうえで目安となります。

●設定来の株式要因は、**基準価額のプラス要因** となっています。

●設定来の為替要因は、**基準価額のプラス要因** となっています。

期間	基準価額	変動額 (A)	分配金 (B)	投資損益 (A)+(B)	内訳(C)			為替レート(D)	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2008年10月末 (設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	98.40円	125.89円
2008年10月末～ 2015年12月末	15,522円	+5,522円	+0円	+5,522円	+5,397円	+1,156円	-1,031円	120.61円	131.77円
2016年12月末	15,426円	-96円	+0円	-96円	+851円	-767円	-180円	116.49円	122.70円
2017年12月末	16,732円	+1,306円	+0円	+1,306円	+1,306円	+198円	-198円	113.00円	134.94円
2018年12月末	15,625円	-1,107円	+0円	-1,107円	-247円	-666円	-194円	111.00円	127.00円
2019年12月末	19,560円	+3,935円	+0円	+3,935円	+4,270円	-118円	-217円	109.56円	122.54円
2020年12月末	18,446円	-1,114円	+0円	-1,114円	-298円	-595円	-222円	103.50円	126.95円
2021年12月末	22,313円	+3,867円	+0円	+3,867円	+2,668円	+1,444円	-245円	115.02円	130.51円
2022年12月末	25,092円	+2,779円	+0円	+2,779円	+671円	+2,407円	-300円	132.70円	141.47円
2023年12月末	25,252円	+160円	+0円	+160円	-1,104円	+1,570円	-306円	141.83円	157.12円
2024年12月末	31,991円	+6,739円	+0円	+6,739円	+4,559円	+2,528円	-348円	158.18円	164.92円
2025年12月末	37,290円	+5,299円	+0円	+5,299円	+5,210円	+493円	-404円	156.56円	184.33円
2026年8月末	40,327円	+3,037円	+0円	+3,037円	+2,675円	+691円	-329円	160.02円	185.50円
設定来	40,327円	30,327円	+0円	+30,327円	+25,958円	+8,343円	-3,974円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。

[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

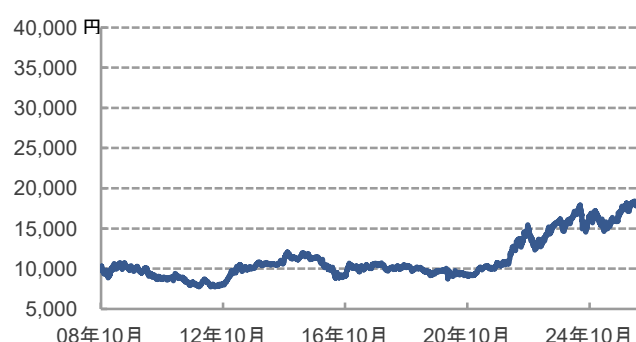
基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日(設定日)～2026年8月31日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日(設定日)～2026年8月31日)



各項目の注意点[基準価額変動の内訳(期間別)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額および為替レートは各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。投資損益の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

●世界公益株式(MSCI世界公益株価指数)は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました(図表①参照)。

●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます(図表②参照)。

世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2026年8月末

図表①世界株式との比較(株価変動のみ)



図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較



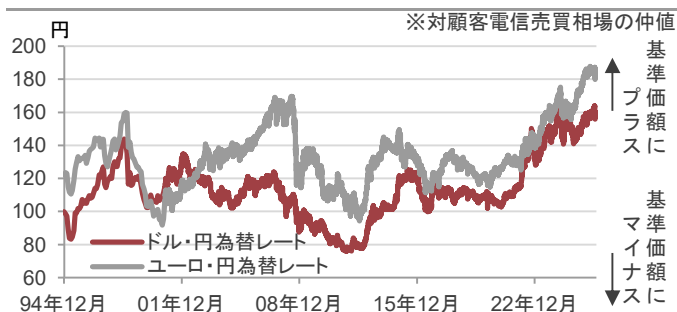
月間の騰落率 (2026年8月)	世界公益株式(株価変動のみ)	世界株式(株価変動のみ)
	-3.1%	3.3%
	世界公益株式(為替の影響含む)	-4.6%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み) ※2000年12月までは月次ベース

※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2026年8月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	160.72円	160.02円	-0.70円
ユーロ・円為替レート	185.12円	185.50円	+0.38円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

8月の世界の株式市場

世界株式市場が上昇するなか、世界公益株式は下落しました(現地通貨ベース)。

世界の株式市場は、上旬は中東情勢の緊張緩和期待を背景とした原油価格の下落や、米国の利上げ観測の後退に加え、AI(人工知能)関連分野への成長期待などを背景に上昇しました。中旬にかけては、中東情勢の再度の緊迫化や原油価格の上昇、米長期金利の上昇などを受けて下落基調となりました。その後、月末にかけて米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げ観測の高まりや地政学リスクへの警戒感が重しとなる場面もありましたが、米財務省による長期国債の買戻し拡大の発表や、エヌビディアの良好な業績見通しなどを受けて持ち直す場面もみられ、月間では上昇しました。

業種別では、素材、情報技術、一般消費財・サービスなどが上昇した一方、公益事業、不動産、生活必需品などが下落しました。公益事業は長期金利の上昇などが足枷となりました。

8月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比70銭円高・ドル安の160円02銭となりました。

ドル・円為替市場は、7月末から実施された日本と米国の通貨当局による協調円買い介入の影響や、追加介入への警戒感などから月初に円高・ドル安となりました。その後は日米の金利差や高市政権による財政拡張への懸念などが構造的な円安圧力として残るとの見方や、中東情勢の見通し悪化を背景にドルが幅広い通貨に対して買われたことなどから、円安・ドル高基調となりました。下旬には米財務省が金利水準の抑制を目的として長期国債の買戻しの規模を拡大する計画を発表したことを受けて円高・ドル安となる場面がありました。月末には米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容がタカ派と受け止められたことなどから円安・ドル高となりました。ドル・円為替市場は月を通せば円高・ドル安となりました。

8月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比38銭円安・ユーロ高の185円50銭となりました。

ユーロ・円為替市場は、7月末から実施された日本と米国の通貨当局による協調円買い介入の影響や、追加介入への警戒感などから月初に円高・ユーロ安となりました。しかし、その後は日本とユーロ圏の金利差や高市政権による財政拡張への懸念などが構造的な円安圧力として残るとの見方に加え、ドイツなど主要国の経済指標が景気の底堅さを示したことなどから、円安・ユーロ高基調となりました。ユーロ・円為替市場は、月を通せば円安・ユーロ高となりました。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で利用したデータの出所は次の通りです。○組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○為替レート(為替レートの推移図表用)：一般社団法人資産運用業協会、為替レート(円換算用)：ブルームバーグ為替レート ○予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド ○総資産、売上高：ブルームバーグ ○MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数：LSEG

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 年 1 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年 8 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

- ピクテ・グローバル・セクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は 1 万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料		3.85%(税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額		ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)		毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21%(税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了 のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】	
		委託会社	販売会社
		年率 0.35%	年率 0.7%
投資対象 とする 投資信託証券	受託会社		年率 0.05%
	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率 0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券 		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所
得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ
ください。
※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社 (注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注5)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行 (委託金融商品取引業者 大和証券株式会社)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	



販売会社一覧(つづき)

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社 (注6)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4) 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注6) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認ください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。